

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	5年間（2014年4月17日～2019年4月16日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）の株式および不動産投資信託証券（不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券をいいます。以下同じ。）
運用方法	<p>①主として、わが国の金融商品取引所上場株式等（不動産投資信託証券を含みます。以下同じ。）の中から、東京圏の経済活性化により恩恵を受けることが期待される銘柄に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>②ポートフォリオの構築にあたっては、以下の方針を基本とします。</p> <p>イ. わが国の金融商品取引所上場株式等の中から、東京圏の経済活性化により恩恵を受けることが期待される銘柄を投資候補銘柄として選定します。</p> <p>ロ. 選定した投資候補銘柄については、適宜見直しを行ないます。</p> <p>ハ. 投資候補銘柄の中から、投資環境および個別企業の分析により投資魅力の高い銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>ニ. ポートフォリオの組入銘柄については、適宜見直しを行ないます。</p> <p>③株式等の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>④株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>⑤信託財産の純資産総額の20%以内でJ－REIT（不動産投資信託証券）に投資することがあります。当該J－REITは、外貨建資産を保有する場合があります。外貨建資産への実質投資割合は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p>
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

# ダイワ・ニッポン応援ファンド Vol.5 －ライジング・ジャパン－

## 運用報告書(全体版)

### 第8期

(決算日 2018年4月16日)

#### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・ニッポン応援ファンド Vol.5 －ライジング・ジャパン－」は、このたび、第8期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
4期末(2016年4月18日)	10,473	0	△ 9.2	1,320.15	△ 12.3	91.9	—	6.7	24,150
5期末(2016年10月17日)	10,119	0	△ 3.4	1,352.56	2.5	95.0	—	3.6	19,173
6期末(2017年4月17日)	10,194	50	1.2	1,465.69	8.4	95.2	—	—	16,153
7期末(2017年10月16日)	11,605	400	17.8	1,719.18	17.3	96.2	—	—	14,759
8期末(2018年4月16日)	12,262	200	7.4	1,736.22	1.0	97.2	—	—	13,695

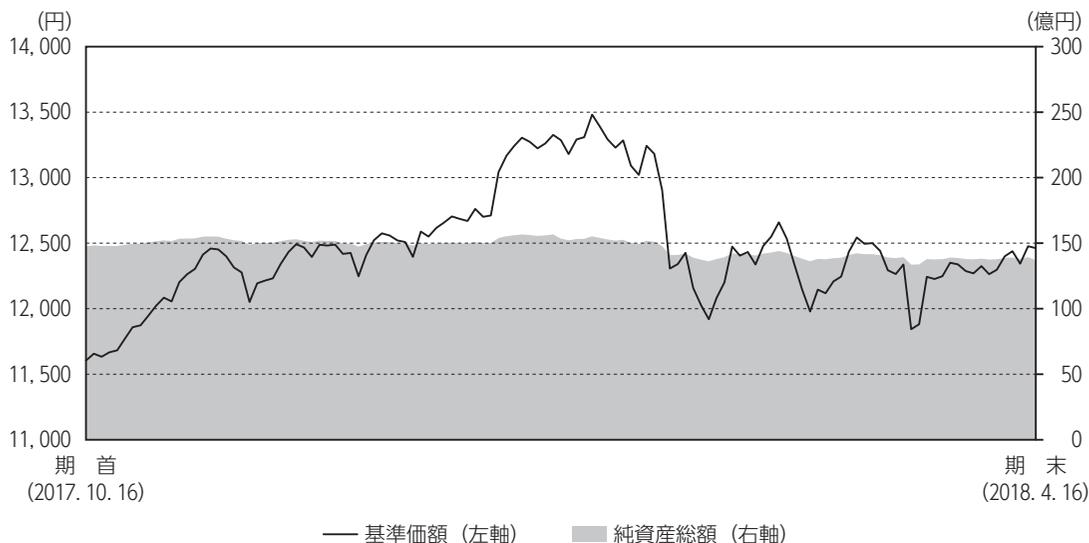
(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

#### ■ 基準価額・騰落率

期首：11,605円

期末：12,262円 (分配金200円)

騰落率：7.4% (分配金込み)

#### ■ 基準価額の主な変動要因

堅調な世界景気や企業業績を背景に国内株式市況が上昇し、基準価額も上昇しました。しかし2018年2月以降は、米国長期金利の急上昇や米中貿易摩擦への懸念などから幾分下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・ニッポン応援ファンド Vol.5 -ライジング・ジャパン-

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証券 組入比率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首)2017年10月16日	11,605	—	1,719.18	—	96.2	—	—
10月末	12,056	3.9	1,765.96	2.7	95.1	—	—
11月末	12,482	7.6	1,792.08	4.2	96.2	—	—
12月末	12,711	9.5	1,817.56	5.7	97.7	—	—
2018年 1 月末	13,021	12.2	1,836.71	6.8	98.3	—	—
2 月末	12,534	8.0	1,768.24	2.9	97.6	—	—
3 月末	12,351	6.4	1,716.30	△ 0.2	97.5	—	—
(期末)2018年 4 月16日	12,462	7.4	1,736.22	1.0	97.2	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2017. 10. 17 ~ 2018. 4. 16)

### 国内株式市況

国内株式市況は、期首より、2017年10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利し政権の安定性が確保されたことなどを好感して上昇しました。11月半ばには、急激な株価上昇への懸念から一時的に調整する場面が見られたものの、その後は、堅調な世界景気や企業業績、米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、株価は上昇しました。しかし2018年2月以降は、米国長期金利の急上昇や米国と中国の間での貿易摩擦懸念が高まり、リスク回避的な動きの強まりによる円高米ドル安の進行などから、株価は下落しました。

### 前期における「今後の運用方針」

国内株式市況は、北朝鮮情勢やトランプ米国大統領の政権運営について今後も注意深く見守る必要があると考えますが、堅調な内外経済指標や企業業績を背景に中長期的な上昇基調は継続すると想定しています。株式組入比率（株式先物およびリートを含む。）は90%程度以上の高位を維持し、東京圏の経済活性化の恩恵を受け、中長期の成長が期待できる銘柄を中心に投資してまいります。具体的には、東京圏の建設・インフラ（社会基盤）投資拡大の恩恵を受ける銘柄、外国人観光客の増加など観光需要拡大の恩恵を受ける銘柄、東京圏のスマートシティ化に向けて活躍が期待されるテクノロジー関連銘柄などに注目してまいります。

### ポートフォリオについて

(2017. 10. 17 ~ 2018. 4. 16)

株式組入比率は、堅調な世界景気や企業業績が続くとの想定のもと、90%程度以上を維持しました。

業種構成は、金属製品、サービス業、保険業などの比率を引き上げる一方、建設業、情報・通信業、卸売業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、世界的な建機需要の高まりに期待して小松製作所、公営競技事業が好調な東京都競馬、ホテル事業が好調で訪日観光客の増加による恩恵が期待される共立メンテナンスなどを買い付けました。一方で、業績見通しの先行き不透明感が高まったと判断してニトリホールディングス、日立ハイテクノロジーズ、富士通などを売却しました。

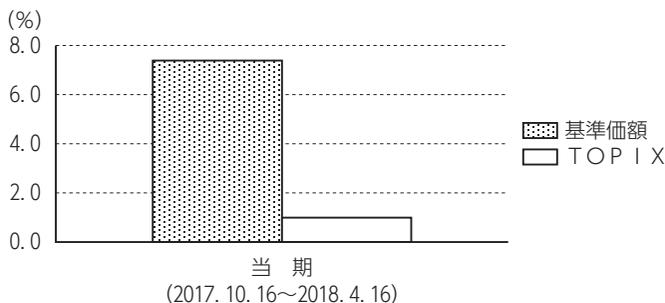
## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

当ファンドは、参考指数としてTOPIXを用いています。当期におけるTOPIXの騰落率は1.0%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は7.4%となりました。

TOPIXの騰落率を下回った食料品のアンダーウエートやTOPIXの騰落率を上回った化学のオーバーウエートなどがプラス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を上回った小売業のアンダーウエートやTOPIXの騰落率を下回った情報・通信業のオーバーウエートなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、トクヤマ、コスモエネルギーHLDS、MARUWAなどがプラスに寄与しましたが、富士通、西武ホールディングス、SUMCOなどはマイナス要因となりました。



## 分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は200円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。  
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づいて運用させていただきます。

### ■ 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2017年10月17日 ～2018年4月16日	
当期分配金（税込み）	(円)	200
対基準価額比率	(%)	1.60
当期の収益	(円)	200
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	2,262

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。  
 (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。  
 (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

### ■ 収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	103.65円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	749.87
(c) 収益調整金	360.57
(d) 分配準備積立金	1,248.26
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	2,462.37
(f) 分配金	200.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	2,262.37

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

国内株式市況は、短期的には米国の金利動向や保護主義的な貿易政策について注意深く見守る必要があると考えますが、中長期的には堅調な世界景気や企業業績を背景に上昇基調が継続すると想定しています。株式組入比率（株式先物およびリートを含む。）は90%程度以上の高位を維持し、東京圏の経済活性化の恩恵を受け、中長期の成長が期待できる銘柄を中心に投資してまいります。具体的には、東京圏の建設・インフラ投資拡大の恩恵を受ける銘柄、外国人観光客の増加など観光需要拡大の恩恵を受ける銘柄、東京圏のスマートシティ化に向けて活躍が期待されるテクノロジー関連銘柄などに注目してまいります。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 10. 17~2018. 4. 16)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	97円	0.780%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,477円です。
(投 信 会 社)	(47)	(0.377)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(47)	(0.377)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(3)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	9	0.075	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(9)	(0.075)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	107	0.858	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況  
株 式

(2017年10月17日から2018年4月16日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 2,809.5 ( )	千円 6,345,654 ( )	千株 3,531.5	千円 8,321,885

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年10月17日から2018年4月16日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	14,667,539千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,306,973千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.02

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄  
株 式

(2017年10月17日から2018年4月16日まで)

買 付	当 期			売 付	当 期		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
銘柄	株 数	金 額	平均単価	銘柄	株 数	金 額	平均単価
SUMCO	187	537,253	2,873	ニトリホールディングス	25.5	447,460	17,547
小松製作所	123	433,959	3,528	日立ハイテクノロジーズ	85	407,243	4,791
JXTGホールディングス	615	403,923	656	コスモエネルギーHLDGS	93	347,433	3,735
東京都競馬	104	397,231	3,819	花王	48	342,781	7,141
第一生命HLDGS	177	344,632	1,947	富士通	410	319,005	778
MARUWA	43.8	317,175	7,241	三菱商事	97	303,734	3,131
西武ホールディングス	143	311,383	2,177	関電工	246	281,526	1,144
村田製作所	18	291,698	16,205	日本電信電話	52	257,402	4,950
日立化成	90	262,201	2,913	東海旅客鉄道	12.5	249,227	19,938
東海旅客鉄道	11.5	239,970	20,866	ソニー	44	227,842	5,178

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2017年10月17日から2018年4月16日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
株式	百万円 6,345	百万円 1,086	% 17.1	百万円 8,321	百万円 1,042	% 12.5
コール・ローン	51,774	—	—	—	—	—

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2017年10月17日から2018年4月16日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	11,044千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,989千円
(B) / (A)	27.1%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

国内株式

銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
<b>建設業 (4.4%)</b>				リオン	37	35	91,315	日本取引所グループ	2	2	3,944
大成建設	21	3	16,230	キーエンス	2.9	5.1	319,464	<b>不動産業 (3.0%)</b>			
大豊建設	190	135	83,295	日本マイクロニクス	60	—	—	シアールイー	7	7	12,586
大洋建設	255	115	90,505	フェローテックHLDGS	46	—	—	三井不動産	45	45	121,972
大和ハウス	82	40	162,320	村田製作所	13.8	19.8	285,912	三菱地所	10	10	18,565
関電工	320	74	93,684	<b>輸送用機器 (5.8%)</b>				平和不動産	37	37	85,396
九電工	29	7	37,310	トヨタ自動車	42	42	291,312	東京建物	18	18	28,170
日揮	—	40	97,720	マツダ	27	27	39,420	トーセイ	—	91	133,133
OSJBHD	260	—	—	本田技研	79	70	264,740	<b>サービス業 (10.5%)</b>			
<b>化学 (13.4%)</b>				SUBARU	40	4	14,308	ジェイエイシールートメント	20	—	—
ラサ工業	—	53	115,964	ヤマハ発動機	29	48	160,800	ディー・エヌ・エー	53	—	—
トクヤマ	177	159	539,805	<b>その他製品 (1.4%)</b>				ヒビノ	24	32	49,824
関東電化	15	15	15,660	ヤマハ	44	—	—	電通	56	85	418,625
信越化学	27.5	22.5	246,375	任天堂	4.2	4.2	187,614	オリエンタルランド	22.5	11	118,910
カネカ	180	85	90,950	<b>陸運業 (3.5%)</b>				エン・ジャパン	5	—	—
三井化学	30	30	100,500	SBSホールディングス	—	40	52,520	エイチ・アイ・エス	20	20	75,100
住友ベークライト	—	114	112,746	東京急行	2.5	2.5	4,322	共立メンテナンス	40	60	296,700
宇部興産	47	47	152,515	東海旅客鉄道	8.5	7.5	152,850	東京都競馬	—	104	425,360
日立化成	—	90	224,730	西武ホールディングス	—	143	257,257	トランス・コスモス	38	—	—
花王	48	—	—	<b>空運業 (0.1%)</b>				乃村工藝社	3	3	6,891
大日本塗料	96	88	136,840	日本航空	10	3	12,696				
信越ポリマー	40	40	44,640	<b>情報・通信業 (7.1%)</b>				株数、金額	7,747.2	7,025.2	13,314,017
<b>石油・石炭製品 (3.1%)</b>				新日鉄住金SOL	—	14	43,890	銘柄数<比率>	91銘柄	92銘柄	<97.2%>
JXTGホールディングス	—	615	415,186	アイスタイル	90	15	21,360				
コスモエネルギーHLDGS	93	—	—	ソフトバンク・テクノ	—	46	85,192				
<b>ガラス・土石製品 (5.1%)</b>				日本ユニシス	—	33	74,877				
旭硝子	—	24	105,120	ビジョン	148	101	300,677				
オハラ	60	26	61,126	日本電信電話	69	17	87,176				
太平洋セメント	40	13	50,115	NTTドコモ	94	72	198,720				
日本コンクリート	200	200	88,200	SCSK	22	—	—				
MARUWA	—	43.8	379,308	ソフトバンクグループ	33	16	127,952				
<b>鉄鋼 (0.7%)</b>				<b>卸売業 (4.2%)</b>							
東洋鋼鈹	280	—	—	JALUX	14	14	43,680				
日立金属	—	67	86,832	伊藤忠	170	82	173,266				
<b>非鉄金属 (0.7%)</b>				三井物産	—	110	203,500				
古河機金	15	15	31,140	日立ハイテクノロジーズ	72	—	—				
フジクラ	—	95	67,925	三菱商事	115	38	110,827				
<b>金属製品 (4.5%)</b>				トラスコ中山	25	—	—				
ケー・エフ・シー	16	16	35,120	ジェコス	25	25	28,800				
SUMCO	—	187	510,323	<b>小売業 (0.7%)</b>							
東京製綱	34	25	56,375	J.フロントリテイリング	9	9	14,904				
<b>機械 (5.7%)</b>				ニトリホールディングス	25.5	—	—				
デイスコ	3.4	3.4	79,390	ファーストリテイリング	2.6	1.6	73,264				
平田機工	21	8	75,680	<b>銀行業 (8.7%)</b>							
小松製作所	—	123	441,816	三菱UFJフィナンシャルG	650	650	463,125				
酒井重工業	24	12	57,600	りそなホールディングス	232	192	113,971				
ダイキン工業	15	—	—	三井住友フィナンシャルG	74	74	334,110				
加藤製作所	17	17	41,820	みずほフィナンシャルG	1,250	1,250	243,500				
タダノ	72	37	60,865	<b>証券、商品先物取引業 (0.2%)</b>							
CKD	62	—	—	野村ホールディングス	50	50	31,770				
<b>電気機器 (9.7%)</b>				<b>保険業 (6.5%)</b>							
IDEC	33	33	85,041	MS&AD	42	54	190,674				
富士通	410	—	—	第一生命HLDGS	80	241	486,338				
ソニー	61	54	285,552	東京海上HD	50	38	187,226				
TDK	19.8	19.8	191,268	<b>その他金融業 (1.2%)</b>							
タムラ製作所	185	35	28,560	オリックス	80	80	149,360				

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2018年4月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	13,314,017 千円	93.5 %
コール・ローン等、その他	921,423	6.5
投資信託財産総額	14,235,441	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年4月16日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>14,235,441,504円</b>
コール・ローン等	372,575,861
株式 (評価額)	13,314,017,700
未収入金	430,115,443
未収配当金	118,732,500
<b>(B) 負債</b>	<b>539,723,554</b>
未払金	191,281,963
未払収益分配金	223,377,899
未払解約金	9,986,765
未払信託報酬	114,680,855
その他未払費用	396,072
<b>(C) 純資産総額 (A - B)</b>	<b>13,695,717,950</b>
元本	11,168,894,964
次期繰越損益金	2,526,822,986
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>11,168,894,964口</b>
1万口当り基準価額 (C / D)	12,262円

\*期首における元本額は12,718,680,389円、当期中における追加設定元本額は102,414,403円、同解約元本額は1,652,199,828円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は12,262円です。

## ■損益の状況

当期 自 2017年10月17日 至 2018年4月16日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>129,756,501円</b>
受取配当金	129,845,365
受取利息	25
その他収益金	33,391
支払利息	△ 122,280
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>938,622,301</b>
売買益	1,609,568,902
売買損	△ 670,946,601
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 115,077,805</b>
<b>(D) 当期損益金 (A + B + C)</b>	<b>953,300,997</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>1,394,174,185</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>402,725,703</b>
(配当等相当額)	( 196,335,158)
(売買損益相当額)	( 206,390,545)
<b>(G) 合計 (D + E + F)</b>	<b>2,750,200,885</b>
<b>(H) 収益分配金</b>	<b>△ 223,377,899</b>
次期繰越損益金 (G + H)	<b>2,526,822,986</b>
追加信託差損益金	402,725,703
(配当等相当額)	( 196,335,158)
(売買損益相当額)	( 206,390,545)
分配準備積立金	2,124,097,283

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表をご参照ください。

## ■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	115,774,548円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	837,526,449
(c) 収益調整金	402,725,703
(d) 分配準備積立金	1,394,174,185
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	2,750,200,885
(f) 分配金	223,377,899
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	2,526,822,986
(h) 受益権総口数	11,168,894,964口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	200円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、4月16日現在の基準価額（1万口当り12,262円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

#### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。